21世紀政策研究所
21PPI NEWS LETTER
2015年9月発行
SEP. 2015
NO.45

特集 地域の活性化策を考える

21世紀政策研究所では、研究主幹の方々に、それぞれの専門分野から見た「地域の活性化策」について語っていただきました。

1. 農業資源を有効利用する経営 …… 2頁
大泉一貫 宮城大学特任教授

2. 個性を活かした木材活用 …… 3頁
安藤直人 東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授

3. IoTで地方が変わっていく …… 4頁
森川博之 東京大学先端科学技術研究センター教授

4. 地域間のイノベーション競争 …… 5頁
元橋一之 東京大学大学院工学系研究科教授

5. 大学を核にした地域の活性化 …… 6頁
橋本和仁 東京大学大学院工学系研究科教授

6. 医療機関・介護施設を中心とした町づくり …… 7頁
川渕孝一 東京医科歯科大学大学院教授

7. 未来のエネルギー特区構想 …… 8頁
澤　昭裕 21世紀政策研究所研究主幹

8. 地域の価値向上に向けたインフラのリデザイン …… 9頁
辻　琢也 一橋大学副学長・大学院法学研究科教授

9. 集積のメリットを競う時代に …… 10頁
小峰隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授

What's new

8月	提言「超高齢・人口減少社会のインフラをデザインする（本編、事例研究編）」を公表しました。
9月	提言「アメリカ政治の現状と課題」を公表しました。 提言「研究開発体制の革新に向けて」を公表する予定です。 提言「新しい農業ビジネスを求めて（本編、事例研究編）」を公表する予定です。

【シンポジウム開催予定】

10月15日	関西シンポジウム「日本型オープンイノベーションの展開」
11月10日	「COP21に向けた戦略を考えるシンポジウム（仮題）」

研究主幹に聞く

農業資源を有効利用する経営

宮城大学特任教授
大泉一貫氏

大泉一貫・宮城大学特任教授は、プロジェクト「新しい農業ビジネスを求めて」（2014年度）の研究主幹を務め、近く公表する予定の報告書「新しい農業ビジネスを求めて」では、日本の農業は、オランダやデンマークのような成熟先進国型農業を目指すべきだと主張しています。

地方の生産性が低すぎる

地方が活性化しないのは、一言で言うと、生産性が低すぎるからです。既得権益の保護が強くて、所有と経営の分離ができていません。効率的に生産できる能力を持っている人がなかなか参入できず、農業にしろ漁業にしろブレークスルーは期待できません。結局、既得権益と何とか折り合いを付けながら生産を続けることで、効率の悪さが再生産されていきます。

私が、日本農業のモデルと考えているオランダやデンマークでは、そうした既得権益の問題が少ないので生産性が高く活性化しています。農地所有や漁業権を保持していることが重要なのではなく、それらを有効に利用することが重要といったロジックが地域社会に浸透していけば、地方はどんどん活性化して豊かになっていくように思います。

農業における変化の兆し

農業での変化の兆しは流通プロセスから生じています。商工業者や流通業者が農業者と連携し、フードチェーンを構築する事例が見られるようになってきました。業界縦割りを乗り越え、生産性の高い農業を作る兆しの一つとして評価できると考えています。

フードチェーンを作るとなぜ生産性が高くなるのか。関係する事業者の相互連携が密になり、川上と川下の双方向の情報流が可能となります。農業生産の場では、マーケットから要請される作物の品質、形状、価格、流通ルート等が作る前に明確になりますので、生産は必然的にマーケットインになり顧客ニーズに基づいた生産になります。他の産業の良さにも気づき、技術革新にも謙虚になり、データを把握・駆使し、クリティカルな作業の重点的管理等によって生産性を高めています。その結果、雇用力の大きい大型農場が出現していますが、水田農業ではなんと100ha、200haといった経営も出ています。

ただ、これには生産性の低い農家の撤退を伴います。政策的に進めるのは難しいことですが、ビジネスとして実現してみると反対の声はあまり聞かれず、むしろ賞賛の声が聞こえてきます。一部には撤退ではなく、生産性の高い方に引っ張られる農家も見受けられます。政策はこうしたことを邪魔しないことが大切でしょう。

地域資源の開放と力量のある経営者が必要

要は、地域の資源を有効に利用できる力強い経営の出現が重要と言うことです。農業でも漁業でも、はたまた商業やサービス業、さらには製造業でも、地域の諸資源を産業の分け隔てなく比較的気軽に利用できる制度にし、有効に利用できる経営者を増やすことが必要と考えています。

たまたま、農業でのフードチェーン（産業連携）を事例としてあげましたが、農業ビジネスに限らず、複数の事業を傘下に置く経営が出現してもいいのではないかと考えています。目的は地域資源の有効利用です。経営は、傘下にあるそれぞれの事業の収益性に配慮しながら資源配分や人材配置の適正化を行い、環境に合わせて新たな事業を創造するとともに、場合によってはスクラップできるようにすることです。

わが国の地方には、かつて「名望家」などと呼ばれる経営者がいてこうしたことを自在に行って地域を支えていたものですが、戦後は名望家はいなくなる一方、業界の縦割りが強くなり、また、私的所有にこだわるようになったため地域資源の有効利用はなかなか実現していません。私は、地方にこそ地域資源の開放と力量のある経営者が必要と考えています。

（８月17日）

研究主幹に聞く

個性を活かした木材活用

東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授
安藤直人氏

安藤直人・東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授は、プロジェクト「森林・林業・木材活用」（2013年度）の研究主幹を務め、報告書「森林大国日本の活路」（2015年３月）では、本格的な伐採期を迎えた日本の森林にとって民間の経済活動を通じて木材利用のサイクルを循環させていくことが必要だと主張しています。

本格的な伐採期を迎えた日本の森林

日本は、戦後、禿山になった日本の山に拡大造林施策で一生懸命、木を植えてきました。その過程で、緑は大切で木を伐ってはいけないということが国民全体に刷り込まれました。戦後70年を経たいま、植林した森林が本格的な伐採期を迎えました。しかし、国産材の伐採、利用に至るサイクルは崩れてしまって、間伐等の森林整備も十分に行われず、森林の質的荒廃が進行しています。こうした足元の状況を踏まえて、地域資源の代表である森林資源の活用を実現させていくことが地域の活性化につながると思います。

森林資源の活用

森林資源の活用は、４つに分けて考えるとわかりやすいと思います。

第１に、植林や間伐など森を守る。第２に、人、機械、路網など木を伐りだすための環境をつくる。第３に、木を加工して使い切る。第４に、こうした事情を国民、企業に広く知っていただき、国産材の循環サイクルを再構築していく。

特に、木材の加工・消費については、地元の木材を地元で消費する「地産地消」で小さくやっていく方式を切り替えて、加工・生産の現場を集約して合理化して大消費地で使われるようにすることが活性化の鍵になります。木材は、CLT（直交集成板）、太くなりすぎた木材の利用、オガクズとプラスチックを使うウッドプラスチック（岡山県津山市、鳥取県倉吉市など）、岐阜県のヒノキ合板など、まだまだ可能性のある材料です。特に、私が注目しているのは、北海道に膨大にあるトドマツです。これから本格的に利用されるのではないかと期待しています。また、直接マーケットとつなぐ流通のルートも新たに開拓する必要があります。

海外をシャットアウトする必要はありません。輸出や協力も含めて海外の活用も考えるべきです。たとえば、オーストリアは森林国ですが、それ以上に木材製品輸出国として売上高上位に位置しています。木材もモノづくりを目指すべきです。この点で日本は、ヨーロッパに20～30年後れています。

木材の活用が地方を活性化します。これまでは「木の文化」にどっぷりと浸かってきましたが、それにこだわるとマーケットを失います。「木の文化」たる「銘木」は伝統的な日本住宅の建築が少なくなってそのニーズは細っています。これからは「木の利用のための文明（＝技術によって付加価値を付ける）」を地方にもたらす必要があります。技術によって雇用をつくりだすことが重要です。

情報発信

森林資源の活用をめぐる課題は、それぞれの地域の状況によって異なります。それぞれの地域が足元の状況を見て何ができるかを考えて、オリジナルなものを外に向けて情報を発信していくと、多くの人に受け取ってもらえます。

私も、こうした分野に若い人にどんどん入ってきてもらいたいと思い、木づかい運動の一環として、全国の高校生に森林資源の活用を講義し続けています。日本では、本格的に国産材をつかう時代を迎えたにもかかわらず、誰も木をつかうことを教えていないのです。

（９月２日談）

研究主幹に聞く

IoTで地方が変わっていく

東京大学先端科学技術研究センター教授
森川博之氏

森川博之・東京大学先端科学技術研究センター教授は、プロジェクト「ビッグデータビジネスが描く未来」（2013年度）の研究主幹を務め、報告書「ビッグデータが私たちの医療・健康を変える」（2014年９月）では、ビッグデータの利活用によって、エビデンス（根拠）に基づいた予防・先制的な個人化医療が進み、私たちのQOL（Quality of life）が格段に向上すると主張しています。

IT、ICTからIoTへ

技術は本物になるまでに時間がかかります。鉄道も電力も自動車も一度バブルが弾けて30年後に本格的な普及がはじまりました。いまIT、ICT（Information and Communication Technology）の技術もようやくこなれてきて、IoT（Internet of Things）と呼ばれる機会が増えてきました。いまはまだ先端のところを大企業中心に取り組んでいますが、これからは、その裾野が広がって、誰もがICTを使うことができ、簡単にプログラムを組める時代になってきます。ICTにとっては、いい追い風が吹いてきたと思います。

ICTの供給側から見れば、これまではGDPの10％を占めるに過ぎない情報通信産業の中の話でしたが、これからはGDPの残り90％を占めるそれ以外の産業がICTを使うようになります。そのためには、コンピュータのある部屋から出て、現場でお客とコミュニケーションをしながら一緒に考え、新しいニーズを探していくことが重要になります。

ICTの需要側から見れば、ICTは、単なるコスト削減のためのツールから、新しい価値創造ツールになると意識が変わってきています。私も企業トップの会合等に呼ばれ、お話をする機会が増えています。また、企業のICT関係の部署も、従来のICTの維持・管理セクションに加えて、ICTイノベーションと言ったセクションを新設する動きが出始めています。つまり、IoTで事業が再定義されるのです。

IoTの普及は、じわじわ環境を変えていきます。20～30年後、私たちの生活は一見するとそんなに変わったと思えないかもしれませんが、そう言えば以前は違っていたねと気づくような、緩やかであまり表に出てこない変化をもたらすように思います。それは、シリコンバレーの急激で派手な動きと違って、地道で地味な社会変化であり、日本が得意にするところではないかと思います。

地方にこそ可能性あり

こうしたIoTについては、地方に物凄い可能性を感じています。まず、地方は、一般的に生産性が低いと言われますが、裏を返せばIoTを活用して生産性を上げる余地が大きいということです。地方には、そこに居ないとわからないニーズがたくさんあります。しかも、地方では、コミュニティが密で、異業種同士の仲がいい。この１月に21世紀政策研究所の仕事で、島根県経営者協会で懇談しましたが、地元のペンキ屋さんも水道屋さんもITソフト屋さんも皆仲良く話をしていたのが大変印象的でした。まさに、こうした環境こそ、IoTが展開していくのにうってつけだと思います。

高専の活用

IoTを展開していくためには、IT技術者がまだまだ足りません。そこで、各地の高専（国立高等専門学校）をもっと活用して、IT技術者を養成してはいかがでしょうか。現場に密着した技術の展開は、高専にぴったりだと思います。

（８月19日談）

研究主幹に聞く

地域間のイノベーション競争

東京大学大学院工学系研究科教授
元橋一之氏

元橋一之・東京大学大学院工学研究科教授は、オープンイノベーションに関するプロジェクトの研究主幹を務め、報告書「外部連携強化に向けて―中堅企業に見る日本経済の新たな可能性」（2012年６月）、「日本型オープンイノベーションの研究」（2015年６月）において、日本では雇用の流動性が低い（特定の大学や企業との付き合いが長く続く）ことを踏まえたオープンイノベーションが必要だと主張しています。

多様性のメリット

地方からは、東京では考えられないようなイノベーションが起こってくるのではないかと期待しています。

その理由として、地域の多様性が挙げられます。イノベーションは、異質なもの、多様なものの組み合わせから生まれます。同質的なものをいくら集めても、なかなかイノベーションには結びつきません。地域に根ざした、地域ならではのネタを掘り起こしてイノベーションにつなげていくことが可能だと思います。

インドのグラスルーツイノベーションは、役所が地域の特性を活かしたイノベーションを発掘して表彰するもので、外部に見える化することによってそれを事業化する人が現れ、いろいろなものが商品化されていきます。日本でも、一村一品運動、アイデアコンテストなどの先行事例があります。

しかも、新興国で生まれたイノベーションや新興国向けの製品や経営のアイデアを、先進国を含めて世界に普及させるリバースイノベーションが注目されています。地域のイノベーションが日本全国、世界中に広まる可能性もあります。

ただ、地域の多様性と言っても、地域の人たちにとっては日常のことであり、何がイノベーションのネタになるのか、なかなか気づき難いかもしれません。そこで、大学や企業、役所など外部の専門家とのつながりを持つこと、すなわち人的交流が重要になります。地域のイノベーションを起こしていくには、まず、地域の持つ特性に目を向けて、それを広く外部に発信していくべきです。

規模の適切性

社会的なイノベーションにおいては、地域の適度な規模も重要な要素です。ビッグデータを使った病院経営の効率化（岐阜大学）や、スマートシティ、交通システムのモデル都市などは、大都会よりも地方のほうがまとまっていて効率を上げやすいのです。

いま特区で規制緩和をして産業を興そうとしていますが、もっときめ細かく地方の独自性を発揮できるような規制緩和を検討したり、自治体の権限・制度でこれから出てくるような技術の導入をしたりしてはいかがでしょうか。都道府県レベルでは難しいことも、市町村レベルで自由度を高めて多様性を追求していくと、おもしろいイノベーションが出てくると思います。

また、企業の規模についても、大企業の儲かる分野は、利益の規模から自ずと限られた似たものになりがちですが、中小企業は小回りが効いて多用な事業を展開することが可能で、地域のイノベーションの受け皿になります。

マクロで見れば、少子・高齢化によって地域経済は縮小せざるを得ませんが、それぞれの市町村は独自のイノベーションを起こして競争することによって活性化する余地が十分あると思います。

（９月２日談）

研究主幹に聞く

大学を核にした地域の活性化

東京大学大学院工学系研究科教授
橋本和仁氏

橋本和仁・東京大学工学系研究科教授は、プロジェクト「イノベーションの推進に向けて―ナショナルシステムの改革方策―」（2014年度）の研究主幹を務め、近く公表する予定の報告書「研究開発体制の革新に向けて」では、大学を育てることによって尖ったサイエンスから生まれる真のイノベーションを得ることができると主張しています。

ローカルイノベーション

地域の産業を地域の中だけで考えると限界があります。ローカルイノベーションによって、地域を日本全国、世界につなげていけるかどうかがポイントになります。地域の得意とするところを日本全国、世界に広げていく。また、世界や日本各地の求めているものを地域の産業に情報として伝えていくことが重要です。

産業集積地を核としたクラスター形成

ローカルイノベーションの拠点を形成するためには、産業集積地を核として、そこに存在する企業ニーズを満たすことを目的に、産業界と大学・研究開発法人の連携を強化し、大学・研究開発法人の知恵と設備を産業界がフル活用できる環境を整備することが重要です。自動車産業が集積する愛知県、九州大学を中心とする水素エネルギー拠点などが、その代表的な事例です。

大学・公的研究機関を核とした地域のイノベーション拠点形成

また、大学や公的研究機関を核に、地域のイノベーション拠点を形成することも有効な手段でしょう。大学は、世界や日本につながることを得意とする人間が集まっていて、彼らをうまく使っていくべきです。文科省の国立大学経営力戦略の１つとして、地域に貢献する取り組みを重点支援するとしています。たとえば、三重大学は、三重県内のニーズを吸い上げた研究・教育に熱心に取り組んでいて、積極的に街中に出てベンチャーや企業などの指導・相談に乗ったり、研究者と企業家をつないだりするなど、地域のイノベーション拠点として役割を十分果たしている事例だと思います。

公的研究機関の優秀な研究者も一体的に活用すべきです。地方の工業試験場等は財政難で研究費は絞られ、その能力は必ずしも十分発揮されていません。

さらに、こうした地域の拠点同士が必要に応じて連携したり、専門分野によっては地域外の企業や大学・研究機関の研究者とのネットワークを広げたりなど、さまざまな可能性が考えられます。

ICT化による地域産業の活性化

いまICTの活用によって地域の産業が活性化する事例があちこちで見られるようになってきました。徳島県上勝町の高齢者の生きがいとなっている「葉っぱビジネス」、沖縄県久米島の「地元野菜等の地産地消システム」、青森県五所川原市の「観光クラウドシステムによる観光客誘致」など、いずれもICTの活用によって、何かと何かをつなぐことで実現したものです。それぞれの地域のポテンシャルを具体的な形にしたキーパーソンの存在も重要です。大学人はそうしたことも得意です。

なお、大学や公的研究機関が、こうした使命をきちんと果たしていくことが大前提であることは言うまでもありません。

（８月24日談）

研究主幹に聞く

医療機関・介護施設を中心とした町づくり

東京医科歯科大学大学院教授
川渕孝一氏

川渕孝一・東京医科歯科大学大学院教授は、プロジェクト「持続可能な社会保障の構築に向けて―効率化・重点化の視点も踏まえて」（2012年度）の研究主幹を務め、報告書「持続可能な医療・介護システムの再構築」（2013年３月）では、①地域特性を踏まえた地域医療計画を策定して法的拘束力を持たせる、②地域包括ケアシステムと連動した支払い方式を導入して将来的に高齢者医療と介護保険の統合を目指すべきだと主張しています。

健康寿命と在宅死

近年、超高齢化社会を乗り切るために、①健康寿命を延ばすこと（ぴんぴんころり―元気に長生きして病まずにコロリと死ぬこと）と、②在宅で最期を迎えられることが重要だと言われています。各自治体でも、個々の地域特性に応じて、地域社会・関係機関と連携した住民の健康づくりや、医療・介護分野の連携による在宅医療の推進がスタートしています。いわゆる地域包括ケアシステムの構築がはじまっているのです。これは、膨張する社会保障費を抑制しようとするものです。

さらに、今189通常国会で地域医療連携推進法人制度創設のための法案（医療法の一部改正法案）が上程されています。これは、都道府県知事が、地域の医療機関等を開設する複数の医療法人その他の非営利法人の連携を目的とする一般社団法人を、地域医療連携推進法人として認定して、グループ内で急性期病院、回復期病院、在宅医療機関を適正・充実化させようというものです。これは社会保障制度改革国民会議の言う「ホールディングカンパニーの枠組みのような法人間の合併や権利の移転等を速やかに行うことができる」スキームです。

ヘルスケアを核にした町づくり

こうした流れに対応して、ヘルスケアを核にした町づくりを考えてはいかがでしょうか。それは、自宅で最期を看取れる町づくりであり、医療機関・介護施設の集積です。医療機関等を中心とした人口30万人のコンパクトシティの周りに人口５万人のミニコンパクトシティが点在するというイメージです。

まだ、はじまったばかりなので成功例はありませんが、先進事例はいくつか散見されます。たとえば、私が座長を務めた日本都市センター「地域包括ケアシステムの成功の鍵」（2015年３月）には、以下の事例が紹介されています。

○山形県鶴岡市：南庄内緩和ケア推進協議会、鶴岡地区医師会地域医療連携室、地域包括支援センター、介護保険事業者連絡協議会が相互乗り入れしながら取り組んでおり、特に、ICTを活用して医療・介護の見える化が進んでいる。

○千葉県柏市豊四季台団地：東京大学やURとのプロジェクトで、老朽団地をリフォームして、日本版CCRC（継続介護付きリタイアメント・コミュニティ）として、元気な年寄りの町づくりを行っている。

○埼玉県和光市：「長寿あんしんプラン」を策定して、老人病院や特別養護老人ホームはつくらせず、もっぱら民活でケア付住宅を推進している。

○福岡県大牟田市：認知症への取り組みが重視され、また、駛馬南校区の住民が、自主的に徘徊老人が自由に徘徊できる町づくりを行っている。

○長野県松本市：「健康寿命延伸都市・松本」を将来都市像として掲げて、医療コーディネーター、地域ケア会議、松本市地域包括ケア協議会を設置している。

○神奈川県大和市：「健康創造都市やまと」を将来都市像として掲げて10か年計画を推進している。

こうしたヘルスケアを核とした町づくりを進めると同時に、その中心となる医療集積群（クラスター）が国際競争力を高めていくことを期待しています。

（８月17日談）

研究主幹に聞く

未来のエネルギー特区構想

21世紀政策研究所研究主幹
澤　昭裕氏

澤昭裕氏は、2007年度から21世紀政策研究所の研究主幹を務め、地球環境およびエネルギー関係のプロジェクトを推進してきました。エネルギー関係では、最近、原子力事業の再構築に向けて、「原子力事業環境・体制整備に向けて」（2013年11月）、「原子力安全規制の最適化に向けて」（2014年８月、2015年４月）など相次いで公表しています。

エネルギー特区の必要性

７月に経済産業省が取りまとめたわが国の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度の電源構成は、太陽光、風力、バイオマス発電のシェアは２割程度にとどまり、残りの８割程度は従来型の電源です。したがって、国土が狭くて資源の乏しい日本は、依然として、エネルギー供給を集中させて効率化を図るとともに、リスク回避の観点から太平洋側と日本海側、東日本と西日本など分散して立地する必要があります。

さらにエネルギー供給・発電施設を核としつつ、税制上や電力供給といった面で優遇措置を付加することにより周辺に産業を誘致し、平常時の産業振興を図るとともに、大震災など有事の際に他の地域にエネルギー供給を行い、また復興拠点の役割を担う、エネルギー特区のような地域を造ることが必要であると思います。

また、原子力に関してはエネルギー供給上必要不可欠な電源の一つであるので、安全を最大限確保することを前提としたうえで、原子力施設の活用とともに関連する産業を誘致していくことを考えていくべきだと思います。

今がチャンス

こうしたエネルギー供給・発電施設を核とし産業を誘致するエネルギー特区として自治体が検討している具体例をいくつか紹介します。

○福井県：世界と競争する最先端エネルギー技術の戦略拠点を目指すべく、LNG・水素エネルギー活用都市として整備し、発電だけでなくLNG・水素エネルギーの高度利用や産業の集積を推進するとともに、世界レベルの原子力の技術力・人材力を育成するための拠点整備を計画している。

○新潟県：LNG供給設備が一定数立地していることや柏崎刈羽原子力発電所が立地していることを活かせるよう、国内供給ラインの多重化、調達先の多角化、国産資源の開発を推進する。また、関連するエネルギー技術の開発および生産活動の推進を支援していく。これらにより、エネルギーの安定かつ安価な供給およびエネルギー技術の国内外への展開を計画している。

こうした潜在的な投資需要に対して、国、自治体、産業界で協力して取り組んでいくことで、地域が活性化することを期待しています。

（８月５日談）

研究主幹に聞く

地域の価値向上に向けたインフラのリデザイン

一橋大学副学長・大学院法学研究科教授
辻　琢也氏

辻琢也・一橋大学副学長・大学院法学研究科教授は、プロジェクト「超高齢・人口減少社会における公共施設（ハコモノ・インフラ）の維持・更新」（2013年度）の研究主幹を務め、報告書「超高齢・人口減少社会のインフラをデザインする」（2015年７月）では、超高齢化・人口減少社会においては、高度成長・安定成長期に整備されたインフラの更新にあたって、長期にわたって計画的に縮小・再編・機能更新していくことが求められると主張しています。

超高齢・人口減少社会の到来

わが国の総人口は、2008年１億2,810万人をピークに人口減少の局面に入りました。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によれば、今後は急速なペースで人口が減り続け、2050年には9,708万人（24.2％減）と１億人を割り込みます。しかも、経済を支える生産年齢人口（15歳～64歳）が減って高齢者（65歳以上）が増える形で人口の低密度化が進行していきます。さらに若年層の大都市への移動がこうした動向に拍車をかけます。これは、地方に限らず、ごく一部の大都市を除いて、人口の低密度化は深刻になります。

資産デフレを起こさない町づくり

こうした事態に対して、基本的には、日本全体で20～30年かけて出生率を引き上げる努力をすべきです。言わば、我慢の20年、30年です。

次に、民間企業が安心して投資できるように、資産デフレを起こさない町づくりを考えるべきです。それは、第３次産業が発展する町づくりでもあります。それぞれの自治体にある、ある程度人口密度を維持できる地区に、公共が、民間後追いで、また、ときとして呼び水として投資の先鞭を付けることが重要だと思います。

内外の事例

人口の低密度化に伴ってインフラの統合・縮小・撤去や、場合によっては郊外から中心部に人が移ってもらうことが必要になりますが、なかなか一筋縄ではいきません。そうしたなかで、地域の価値の向上、魅力の向上を前面に押し出して成功している事例をいくつかご紹介いたします。

私は、昨年、21世紀研の調査で、旧東ドイツのザクセン・アンハルト州のシュテンダール市、デッサウ・ロスラウ市、マグデブルグ市を訪れました。いずれも、統一ドイツ誕生により、旧西ドイツや海外への移住によって人口が急減した地域です。そこで、インフラ・リデザインの事例を目の当たりにしました。

○過大となった住宅の減築（解体や撤去など）：減築にあたっては、町づくりと住宅政策、交通政策、学校政策等を一体化した総合再生計画を策定し、そのなかで実施している。減築エリアでは、６階建てから４階建てにし、間取りのバリエーションを増やしたり、バルコニーやエレベーターを設置したりして建物の価値を向上させている。撤去住戸の跡地は、緑地として整備し、さらには病院、学校、プールをつくって、人口流出を止めるために、魅力的な町づくりを目指している。その結果、郊外に移った住民が戻り、目抜き通りは賑わいを取り戻していた。

○広域でのネットワークの再編：バス路線の運行方法を大幅に変更し、３大都市間のみを定期運行にし、それ以外はオン･デマンドの「電話バス」やタクシーを併用している。バスの到着時刻に合わせて、学校毎に始業時間を変えている。

国内では、たとえば、長崎市の野母崎地区は、漁業が盛んで融和が難しい地域と言われて来ましたが、４つの小学校を１つに統合するにあたって、長崎市の公立学校にはなかった小中一貫校にすることによって住民の理解を得ることができました。　（８月20日談）

研究主幹に聞く

集積のメリットを競う時代に

法政大学大学院政策創造研究科教授
小峰隆夫氏

小峰隆夫・法政大学大学院政策創造研究科教授は、プロジェクト「実効性のある少子化対策のあり方」（2013年度）の研究主幹を務め、報告書「実効性のある少子化対策のあり方」（2014年５月）では、日本は、人口問題で危機的状況にあり、社会全体で結婚・出産・子育てする人にフレンドリーな経済社会を形成すべきだと主張しています。

集積のメリットが大きくなる時代

いま日本は、東京一極集中というよりも、多層的集中の時代を迎えています。東京のみならず、地方ブロック都市（福岡、札幌、仙台など）や県庁所在地の人口の伸びが相対的に大きくなっています。

この背景には、①サービス経済化、情報通信革命によって、人が集中して実現することの価値が高まったことや、②高齢化・人口減少によって、かたまって暮らしたほうが行政コストの膨張を抑えられるという面があります。

つまり、いままで以上に集積のメリットを競う時代になったと思います。

自治体はソフトランディングを考えるべき

日本の人口の減少によって、地域経済が縮小するのは避けがたいことです。集積のメリットを競える自治体は、従来のような成長戦略が有効ですが、そうではない自治体は、そろそろ住民福祉サービスを維持できるようにソフトランディングすることを考えるべきです。過疎地への対応も再検討する必要があるかもしれません。すべての自治体がこれまでと同じような成長戦略を掲げることは現実的ではないと思います。

これからの地域のビジョンは、かつての全国総合開発計画のように国の計画に地方が従うというのではなく、地方の自主性を活かすべきです。しかも、自分の住む地域は今後どうなるのか、住民が10年先20年先の自分たちの生活設計を考えるための情報を与えるものにすべきです。一種のハザードマップとも言うべきもので、人口が減少していくなかで、いまと同じ水準のサービスを受けられる区域とある程度自己責任で対応せざるを得ない区域が示されれば、20年ぐらいの間に自分でどこに住むのかを決めることができます。政府が誘導しなくても、住民が自分で考えて決めるようになることが期待されます。

少子化対策は国の政策が重要

地域活性化対策と少子化対策を絡めた議論が盛んですが、私は、両者を分けて、少子化対策は国の政策が重要であり、各地域は地域活性化対策に集中すべきだと思います。地域でそれぞれ少子化対策を実施しても、他の地域から人口が移動するだけで、ゼロサムゲームになってしまって効率的ではありません。しかも、子育てが一段落すると、親のいる出身地に戻って家を建てる人も多いと聞きます。その結果、少子化対策に熱心に取り組んでいる自治体も少子化対策疲れに陥っているということをよく聞きます。

（８月７日談）

参考 関連の報告書および新書（シンポジウムの記録）

21世紀研のホームページ（http://www.21ppi.org/archive/index.html）でご覧いただけます。ぜひ御一読下さい。

（近日公開）

【報告書】
新しい農業ビジネスを求めて
（本編、事例研究編）

【第 113 回シンポジウム】
新しい農業ビジネスを求めて
（新書 51）

【報告書】
森林大国日本の活路

【第 111 回シンポジウム】
森林大国日本の活路
（新書 49）

【報告書】
ビッグデータが私たちの
医療・健康を変える

【第 104 回、110 回シンポジウム】
ビッグデータが私たちの
医療・健康を変えるⅠ、Ⅱ
（新書 41、48）

【報告書】
①外部連携強化に向けて
②日本型オープン
　イノベーションの研究

【第 25 回、112 回シンポジウム】
日本型オープン
イノベーションを求めて
（新書 25、50）

（近日公開）

【報告書】
研究開発体制の革新に向けて

【第 114 回シンポジウム】
研究開発体制の革新に向けて
～大学改革を中心に～
（新書 52）

【報告書】
持続可能な医療・
介護システムの再構築

【第 93 回シンポジウム】
持続可能な医療・
介護システムの再構築
（新書 30）

【報告書】
①原子力事業環境・体制整備に向けて　②新たな原子力損害賠償制度の構築に向けて　③原子力安全規制の最適化に向けて　④核燃料サイクル政策改革に向けて　⑤続・原子力安全規制の最適化に向けて　⑥原子力損害賠償制度資料集

【第 103 回、109 回シンポジウム】
原子力損害賠償制度の在り方と今後の原子力事業の課題（新書 40）、エネルギー政策の課題と産業への影響（新書 45）、原子力安全規制の最適化に向けて（新書 47）

【報告書】
超高齢・人口減少社会の
インフラをデザインする
（本編、事例研究編）

【第 108 回シンポジウム】
超高齢・人口減少社会の
インフラをデザインする
（新書 46）

【報告書】
実効性のある少子化対策の
あり方

【第 102 回シンポジウム】
実効性のある少子化対策の
あり方
（新書 39）

Project 韓国プロジェクトをスタート

本年６月、日韓国交正常化50周年を迎えました。今後のさらなる両国の繁栄に向けて、幅広い分野での協力関係の進化・発展が期待されます。そこで当研究所では、日韓関係に関する研究会および政策対話プロジェクトをスタートしました。

１．日韓関係に関する研究会

深川由起子　研究主幹

当研究プロジェクトは、深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授を研究主幹として、今後50年のさらなる日韓関係の強化に向けて、様々な分野の日本の研究者により、複雑化する東アジアのグローバル・バリュー・チェーンの中での今後の経済協力のあり方、並びに、資源輸入国である両国の環境・エネルギー分野における政策協力、産業競争力を強化するためのベンチャー育成分野での連携など両国共通の課題解決に向けた協力のあり方を検討し、2016年６月を目途に報告書にまとめたいと考えています。

２．政策対話

日韓両国が抱える政策課題をめぐって、当研究所の研究主幹と韓国の政府、産業界、研究者との間で、政策対話を行うこととしました。

久保田政一・経団連事務総長と金恵林・梨花女子大院長
（写真提供：梨花女子大学）

また、その一環として、５月14日、当研究所と韓国の名門大学である梨花女子大学通訳翻訳大学院（以下、梨花女子大学）との間で覚書を締結し、当研究所の研究主幹等による講義を梨花女子大学で行うこととしました。これは、次世代を担う韓国の学生に日本に対する理解を深め、ひいては日韓関係の更なる緊密化に貢献してもらいたいという思いからです。

第１回

５月14日に、久保田政一・経団連事務総長より「アベノミクスの現状と経団連ビジョン」をテーマに講義を行いました。

第２回

８月17日に、澤昭裕研究主幹による講義「日本のエネルギー政策」を行いました。参加した学生からは「福島の原発事故の後、日本の社会における原子力発電に対する信頼はどうなったのか」「日本政府は今後、使用済核燃料の再処理の問題をどのように解決しようしているのか」との質問が出るなど、原子力発電に対する関心の大きさが窺えました。

さらに、韓国の経団連にあたる全国経済人連合会（全経連）で、韓国の環境・エネルギーの専門家に対して排出権取引をめぐる日本の対応について説明するとともに意見交換しました。

第３回

９月14日に、小峰隆夫研究主幹による講義「実効性のある少子化対策のあり方」を行いました。また、大統領直属地域発展委員会の姜明秀・政策統括局長から韓国政府の地域活性化への取り組みについての説明を聞くとともに、韓国経済研究院と少子高齢化、地方活性化への取り組みについて意見交換しました。

今後、青山慶二研究主幹（国際租税BEPS対応）、大泉一貫研究主幹（農業）などが参加する予定です。

（主任研究員　鈴木淳一）

21世紀政策研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2　経団連会館19階
TEL 03-6741-0901
FAX 03-6741-0902
URL http://www.21ppi.org